

埼玉県経済 1992～2012

② 県民経済計算からみた埼玉県経済の変化

当社はバブル崩壊後の1992年4月に創業し、今年20周年を迎えることができたが、本レポートでは、同期間における県内総生産や県民所得などの推移や全国との比較を通じて、埼玉県経済の「失われた20年」の変化を分析した。

なお、国のGDP統計によって算出された県民経済計算の数値を利用するが、最新のデータが2009年度までとなっている制約から、実際の分析期間を1992年度から2009年度までの18年間としている。

1. 名目県内総生産は全国5位

名目県内総生産は県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を示し、県の経済規模を表すものである。これをみると、埼玉県は1992年度に19兆6,342億円で、47都道府県の中で東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、兵庫県に次ぐ全国6位の経済規模であった（図表1）。

図表1. 名目県内総生産の都道府県別順位

(単位：億円)

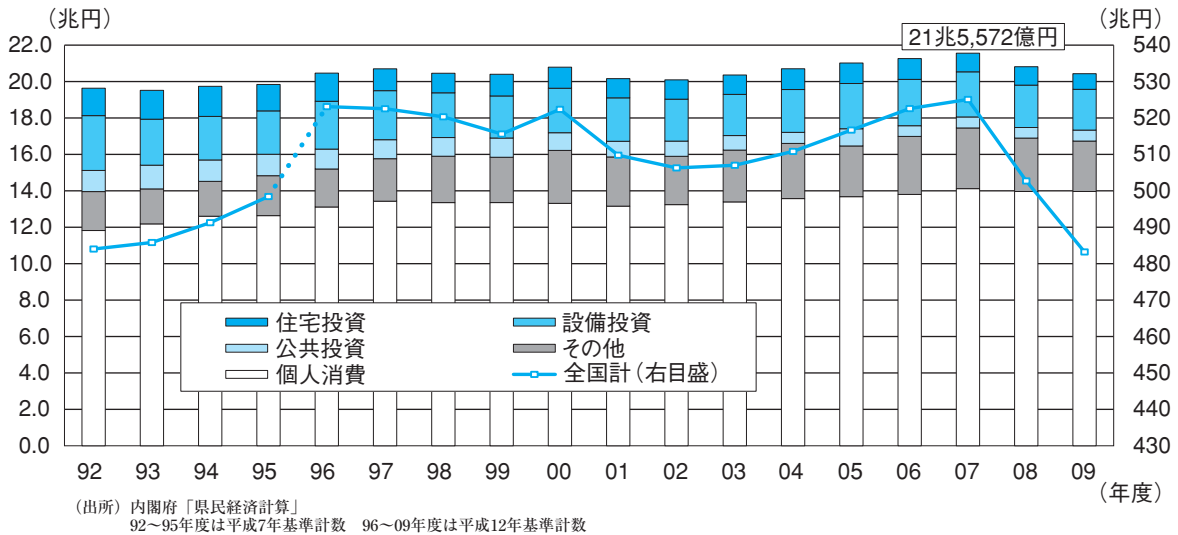
順位	1992年度			2009年度			1992－2009年度 増減率
	都道府県	名目県内総生産	全国シェア	都道府県	名目県内総生産	全国シェア	
1	東京都	805,925	16.7%	東京都	852,016	17.6%	5.7%
2	大阪府	406,785	8.4%	大阪府	358,265	7.4%	-11.9%
3	愛知県	318,178	6.6%	愛知県	318,913	6.6%	0.2%
4	神奈川県	308,782	6.4%	神奈川県	297,476	6.2%	-3.7%
5	兵庫県	197,728	4.1%	埼玉県	204,311	4.2%	4.1%
6	埼玉県	196,342	4.1%	千葉県	192,090	4.0%	6.9%
7	北海道	191,787	4.0%	北海道	180,528	3.7%	-5.9%
8	千葉県	179,766	3.7%	兵庫県	178,259	3.7%	-9.8%
9	福岡県	164,622	3.4%	福岡県	175,649	3.6%	6.7%
10	静岡県	151,223	3.1%	静岡県	151,128	3.1%	-0.1%
	全国計	4,840,205	100.0%	全国計	4,832,165	100.0%	-0.2%

その後の名目県内総生産の推移をみると、バブル経済の崩壊後、後退していた国内景気が1993年秋に底打ちしたことから、1997年にかけて増加が続き、1997年度は20兆6,988億円となった。しかしながら、1997年の消費税増税、健康保険料引上げや総額約10兆円の緊縮財政、山一証券、北海道拓殖銀行、日本長期信用銀行などの大手金融機関の破たんが相次いだ影響から、名目県内総生産は1999年度まで減少することとなった。

2000年度には、アメリカにおける情報スーパーハイウェイ構想の下、世界的にパソコンが普及し半導体や情報通信機器などのIT関連製品の輸出が増加するなど、世界経済の好調を背景に、名目県内総生産も20兆7,890億円に増加したが、2001年度にはITバブルの崩壊や9月11日に発生したアメリカの同時多発テロ事件などの影響で、名目県内総生産は減少した。その後、中国をはじめとするBRICs諸国等の新興国経済の台頭などによる海外向け輸出の伸長、円安や日銀による量的金融緩和政策などを背景に「いざなぎ景気」を超える最長の景気拡張期を迎え、名目県内総生産は2003年度から増加に転じ2007年度には21兆5,572億円とピークをつけたが、リーマン・ショックによる世界同時不況から2008年度は減少した。（図表2）

この結果、2009年度には20兆4,311億円となり、2009年度の全国計が1992年度に比べ0.2%減少する一方、埼玉県は4.1%増と健闘したため、埼玉県の全国シェアは1992年度4.1%から2009年度4.2%と0.1%上昇、全国順位は1995年に阪神・淡路大震災に遭った兵庫県を抜いて、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次ぐ5位となった（図表1）。

図表2. 名目県内総生産の推移



2. 名目県内総生産の産業別シェアは製造業からサービス業にシフト

名目県内総生産の産業別シェアをみると、1992年度では、製造業が5兆8,877億円と全体の30%を占め最も多く、次いで卸売・小売業が2兆8,220億円、不動産業が2兆8,184億円ではほぼ並び、これにサービス業2兆5,795億円、建設業1兆9,032億円、政府サービス生産者（注1）1兆4,496億円の順となっていた。（図表3）

その後の産業別シェアの推移をみると、製造業は総じて減少傾向が続き、2003年度から2007年度にかけて増加する局面もあったが、2008年度以降リーマン・ショックによる世界同時不況を受けて急速に減少した。卸売・小売業は減少基調で推移、建設業は公共工事の縮小を背景に2003年度まで減少が続き、その後減少ペースは緩やかとなったものの、水準を徐々に落としていく。

一方、サービス業は消費のサービス化を受けて、不動産業（注2）は住宅ストックの増加から、それぞれ増加傾向を辿っている。政府サービス生産者も行政コストの増加などから増加基調となっている。

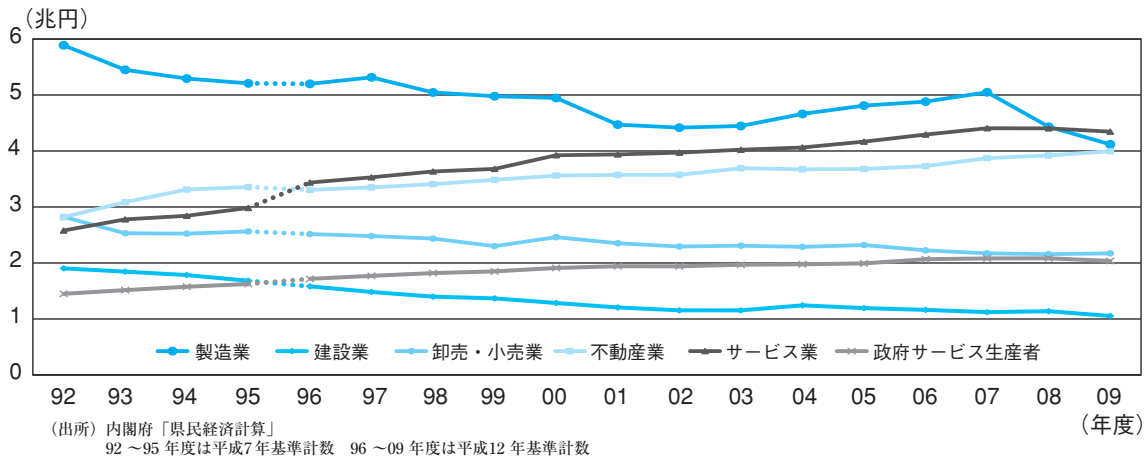
その結果、2009年度にはサービス業が4兆3,457億円と全体の21.3%を占めトップとなり、製造業は4兆1,185億円と2番目となっている。これに不動産業が3兆9,959億円で3番目、次いで卸売・小売業2兆1,717億円、政府サービス生産者2兆363億円、建設業1兆536億円と続いている。

1992年度に比べると、製造業が30.0%減、卸売・小売業が23.0%減、建設業44.6%減となる一方、サービス業が68.5%、不動産業が41.8%、行政コストの増大などから政府サービス生産者が40.5%とそれぞれ大幅に増加しており、県内の産業構造の大きな変化が見てとれる。

（注1）政府サービス生産者とは、警察や教育などの公共サービスを受けているものの、直接その対価を支払っていない。そこで統計上は、その公共サービスの提供にかかった費用を付加価値とみなして計上している。

（注2）不動産業の生産額（付加価値）には、借家ではない持ち家に居住している人も家賃を払っているものとみなし、その家賃（帰属家賃という）が加えられている。

図表 3. 名目県内総生産の産業別推移



3. 名目県民所得は財産所得の落ち込みを主因に減少

次に、県民が1年間の経済活動で得た所得の面からみることにする。名目県民所得は、生産活動により生み出された付加価値を個人や企業など経済主体に分配したもので、雇用者報酬、財産所得（利子、配当、賃貸料など）、企業所得からなる。

これをみると、埼玉県は1992年度に21兆8,070億円で、全国シェアが5.7%、東京都、大阪府、神奈川県、愛知県に次ぐ全国5位であった。2009年度の全国計が1992年度に比べ6.2%減少しているのと同様に、埼玉県も2009年度は20兆4,443億円と1992年度に比べ金額で1兆3,627億円、増減率で6.2%各々減少している。この結果、埼玉県の全国シェアは5.7%、全国順位についても、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県に次ぐ5位と各々変わりはない（図表4）。

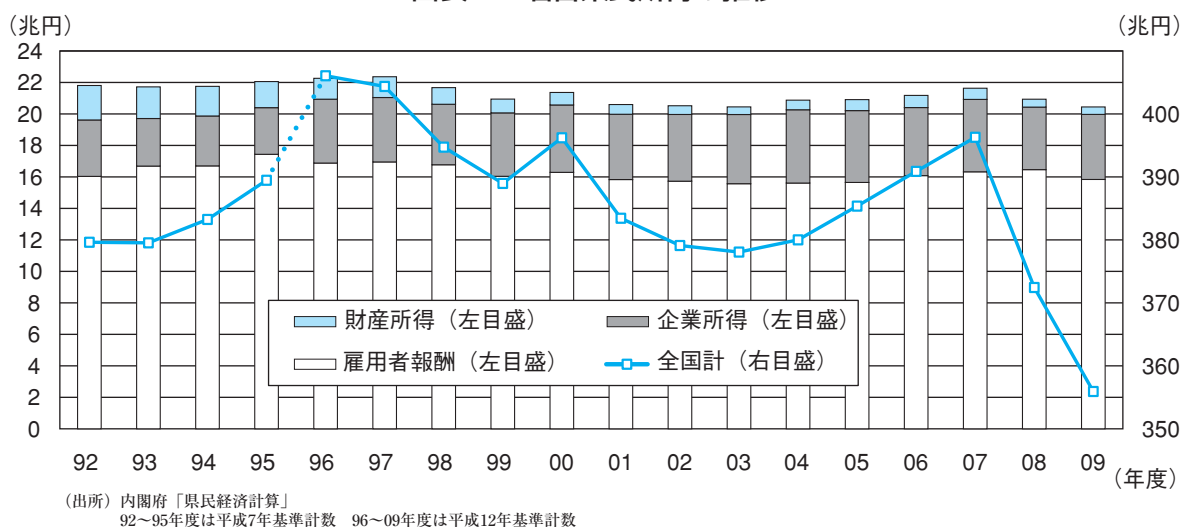
名目県民所得の内訳についてみると、1992年度は雇用者報酬が16兆343億円、財産所得が2兆1,895億円、企業所得が3兆5,832億円となっていた。2009年度は、雇用者報酬が15兆8,381億円、財産所得は大半を占める利子が1992年度に比べ1兆4,951億円減少したため4,733億円となり、企業所得が4兆1,329億円となった。2009年度は1992年度に比べ、企業所得が15.3%増加している一方、雇用者報酬が1.2%減、財産所得は利子の減少を主因に78.4%減と落ち込んでいる（図表5）。

図表 4. 名目県民所得の都道府県別順位

(単位：億円)

順位	1992年度		2009年度		1992-2009年度 増減率
	都道府県	名目県民所得	都道府県	名目県民所得	
1	東京都	488,037	東京都	502,823	3.0%
2	大阪府	317,670	神奈川県	275,978	1.0%
3	神奈川県	273,272	大阪府	253,410	-20.2%
4	愛知県	231,392	愛知県	220,325	-4.8%
5	埼玉県	218,070	埼玉県	204,443	-6.2%
6	千葉県	185,081	千葉県	179,093	-3.2%
7	兵庫県	159,571	兵庫県	144,058	-9.7%
8	北海道	149,253	福岡県	132,702	4.4%
9	福岡県	127,102	北海道	130,437	-12.6%
10	静岡県	115,701	静岡県	110,966	-4.1%
	全国計	3,796,255	全国計	3,559,279	-6.2%

図表5. 名目県民所得の推移



4. 1人当たり県民所得は全国5位から8位へと低下

1人当たり県民所得をみると、埼玉県は1992年度に3,321千円で、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次ぐ全国5位と高い水準にあった。しかしながら、全国で1992年度の3,048千円から2009年度の2,791千円へと8.4%減少するなかで、埼玉県は13.7%減と全国を上回る減少を示し、2009年度の1人当たり県民所得は、滋賀県、静岡県、千葉県の水準を下回る2,867千円となり、全国8位へと順位を下げている。これには、1人当たり県民所得を算出するもととなる人口が、埼玉県の場合、1992年度6,567千人から2009年度7,130千人と8.6%増加、全国の2.4%増を上回ったこと、高齢化が最も早いスピードで進んでいることも影響していると思われる。

(図表6、7)

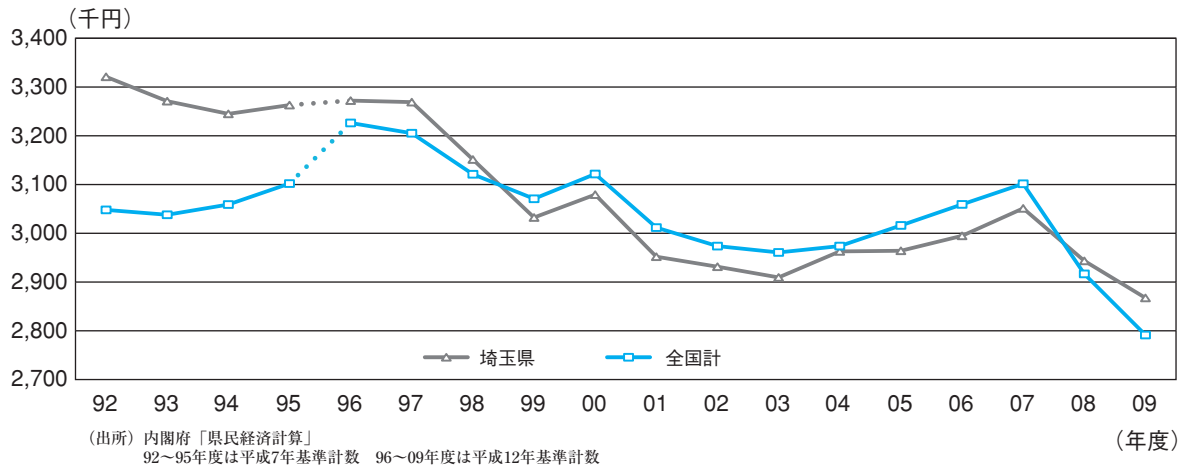
(注) 1人当たり県民所得は、企業が得た利益なども含めた県民全体の所得水準を示すものであって、給与などの個人が得た所得の平均値を表すものではない。

図表6. 1人当たり県民所得の都道府県別順位

(単位：千円)

順位	1992年度		2009年度		1992-2009年度 増減率
	都道府県	1人当たり県民所得	都道府県	1人当たり県民所得	
1	東京都	4,106	東京都	3,907	-4.8%
2	大阪府	3,626	神奈川県	3,086	-8.3%
3	愛知県	3,415	愛知県	2,970	-13.0%
4	神奈川県	3,367	滋賀県	2,955	-9.7%
5	埼玉県	3,321	静岡県	2,926	-6.3%
6	滋賀県	3,272	千葉県	2,917	-10.5%
7	千葉県	3,259	大阪府	2,879	-20.6%
8	富山県	3,214	埼玉県	2,867	-13.7%
9	静岡県	3,124	栃木県	2,859	-4.2%
10	茨城県	3,049	京都府	2,815	-5.3%

図表7. 1人当たり県民所得の推移



5. まとめ

埼玉県の名目県内総生産は、1992年度の19兆6,342億円から2009年度には20兆4,311億円と4.1%増加している。しかしながら、名目県民所得は、1992年度の21兆8,070億円から2009年度の20兆4,443億円と6.2%減少し、1人当たり県民所得は、3,321千円から2,867千円と、13.7%も減少している。企業も個人も景気回復を実感しにくく、「失われた20年」といわれ、バブル景気崩壊後の1992年から現在まで約20年以上にわたり経済が停滞していると感じる状況は、名目県内総生産が増加していても、名目県民所得が減少していることからもうかがわれる。

埼玉県では、雇用者報酬の多くを担っている生産年齢人口（15～64歳）が2000年の501万人をピークに、2010年までの10年間で約28万人減少しており、これが県民所得減少の一因となっているとみられる。団塊世代（1947年～49年生まれ）が全員65歳以上となる2015年以降には、労働市場からの退出が本格化すると予想されることから、県民所得が今後も増加しにくい状況が続きそうである。

また、埼玉県の1人当たり県民所得をみると、1992年度時点では滋賀県、静岡県、千葉県よりも上回っていたが、2009年度にはこれら3県の水準を下回っている。これには、埼玉県は、企業所得の県民所得に占める割合が3県に比べ低いため、企業所得の増加がもたらす県民所得への寄与が限定されていることも要因になっているとみられる。

企業所得が県民所得に占める割合を高めるため、既存企業の収益力向上や、優良企業を県内に誘致し、県内経済の活性化や雇用の場を創出することが必要となろう。また、労働力人口の減少を抑制するため、高齢者や女性等の就業促進に努めるとともに、1人当たり労働生産性の向上が求められている。こうしたなか、女性が働きやすくするための環境整備、活躍する場を創るなど埼玉県が推進しているウーマノミクスの取組によって、女性の就業促進を後押しすることが期待される。